

国際的に通用する日本の敗戦の日は 1945年9月2日だ 東京裁判とは何だったのか

1945年9月2日は米軍ミズリー号艦船に於いて、ポツダム宣言受諾して敗戦を国際的に明らかにし有効性が確認された日です。日中戦争、太平洋戦争とは日本政府による朝鮮半島36年間の植民地支配15年以上にわたる、中国侵略・東南アジア侵略へ、更には日本、ドイツ、イタリア、三国同盟のもとアメリカ・イギリス始め世界を相手に闘い、敗北したことを指している。この戦争被害を受けた側勝利した国々11カ国にのぼる、これらの国が戦争責任を負うべき、極東国際軍事裁判(いわゆる東京裁判)は1946年5月3日から1948年11月12日まで2年半余りに渡って行われた。その内容は①捕虜虐殺 ②平和に対する罪 ③人道に対する道義的責任④侵略戦争を始めた開戦責任を問うもので国家の行為である戦争責任の追求である。

昭和天皇はA級戦犯であったが 何故免罪にしたか アメリカの戦 後支配に利用したかったからだ

戦争の責任を指導者 負わせるというものであ
と関与した個人に罪を 残虐な虐殺、領土略



平和と人道に対する罪を裁く東京裁判の判決日に出廷した被告ら

奪、女性強姦・慰安婦、拷問等の人権侵害、中国では南京大虐殺事件(中国では今でも屠殺事件として満州(中国東北部)では中国人の生きた人を731石井部隊による人体実験し、朝鮮では慰安婦、土地強奪、創氏改名等、ありとあらゆる罪人行為を行った。

戦争指導者に厳罰を加える裁きは当然のことである。今も生きる日本人は過去に戦争犠牲をした国々の人民に反省と二度と戦争を起こさない誓いを行動する事である。

天皇を罪にしないかった理由はアメリカによる日本人を支配道具として利用したかったのである。集団的自衛権等は戦争への道でありあつてはならないことである。



拘束されニューヨークのヘリポートに到着したヘンリエラのニコラス・マドゥロ前大統領(1月)

一方アメリカ帝国主義の行っている過去と現在の主権侵害人民虐殺について戦争犯罪として糾弾する事が求められている。歴史的戦争犯罪は、戦後だけでなくベトナムトンキン湾を北ベトナムがアメリカ攻撃したと嘘を言つて兵力50万人を超す侵略戦争であったが敗北する。イラクでは「大量破壊兵器がある」とでっち上げ攻撃して何十万人の罪のない人々殺害して後に「大量破壊兵器」なかったと認めても何ら責任を取らない。アフガニスタンで多数の人民を殺害してこれに反発する人民の闘いが、やがて国際的テロ集団となりその闘いが世界に拡大されている。これも責任取らず。

東京裁判では、米軍による東京はじめ日本全国への無差別爆撃、広島、長崎に対する無差別皆殺しの原子爆弾投下は議論すらされていないのである。日本の指導者は天皇のため多くの国民を犠牲にしたのだ。

過去を振り返られない民族は滅びると言われる。今日では、米大統領トランプのベネズエラに侵略して大統領誘拐、監禁しアメリカの裁判にかけていること、イスラエルと緒にイランへの無差別爆撃、政治指導者の殺害、イラン国家制度への攻撃は、81年前の広島・長崎への無差別皆殺し爆撃と同様なことである。

国際的法秩序を破壊する トランプ退場を求める

トランプ大統領は、戦犯として裁かれる立場に立っているのである。(イスラエルのネタニヤフは国際刑事裁判所から刑事被告人として逮捕状が出ている)トランプは国際刑事の機構を潰しに関わつて

破壊兵器」なかったと認めても何ら責任を取らない。アフガニスタンで多数の人民を殺害してこれに反発する人民の闘いが、やがて国際的テロ集団となりその闘いが世界に拡大されている。これも責任取らず。

理は、今までの言葉を実行し、トランプ大統領を法違反で逮捕することを求めるべきではないか。

我々は、これ以上のトランプ大統領の無法を許す事にはできないのである。それに追従する高市総理の責任を追及する。環境破壊、洪水生態系激化地球規模に環境破壊の最たるものは戦争であり原発であり、リニアモーター、AIである。これらの課題について反対し闘う、運動こそ生活を守り地球を救う事である。

戦争を反省する事なく肯定するものであり、日本が再び軍事大国化を推進する意見を明確にしたもので許せないものである。

安倍政権以来戦争で大きな国に舵を切りそれを具体的にするものであり、戦争を反省する事なく肯定するものであり、日本が再び軍事大国化を推進する意見を明確にしたもので許せないものである。

新しい形・ 日本軍国主義に反対する

侵略戦争の象徴である 政党代表が靖国神社に今年の8月15日は、高市内閣の閣僚と自民党参

オールジャパンユニオンの 基本理念・行動指針について

関生支部の歴史を継承する為に誕生したオールジャパンユニオンは今、多くの仲間から注目されて

ている。

オールジャパンユニオンの性格は、誰でも一人でも如何なる立場の人間外国人を含む)でも加入できる大衆性と、労働者階級全体の利益を守り発展する階級性をもった組織である。その社会的任務は労働条件改善等を目指す経済闘争をしっかりと闘うこと。中小企業とは大企業の収奪で致協力し、不当労働行為の企業とは断固闘う二面性をもった組織である。戦争政策・憲法改悪・権利侵害とは断固闘う組織である。労働者の教育を重視し独自の労働学校設立と定例化、労働者のモラルの向上と階級的思想性を共有すること。国際連帯を強化しアジアと世界の平和に貢献すること。産業別労働組合として産業政策を実現するため企業の枠を超えた連帯性を確立し「他人の痛みを己の痛みと感じられる労働組合」を目指す活動を展開する。幹部は、その活動の先頭に立つて闘うことを誓っている組織である。



多くの参加者が集まったオールジャパンユニオンの結成大会(2024年12月)

各労働組合が大阪広域生コン協同組合に対する六項目の提言について関生支部への弾圧により棚上げになっている。今日まで、協同組合、各労働組合は実行を求めていることにより被害が拡大していることである。オールジャパンユニオンは、一面掲載の四点について実行を求める運動を展開する。



靖国神社の参拝を終えた小泉防衛相(8月15日)